設計条件の設定と、設計業者選定プロポーザルについて

■ 計画指針

計画テーマ	現庁舎敷地における行政ゾーンの形成
取組項目	工期短縮（より早く）、事業費抑制（より安く）

※竣工時期を、2025年度から2024年度へ前倒し

■ 財源構成

【試算1】当初（H30.8）

108億円		
市債 58	基金 35	一般財源 15
市の実質負担 = 108億円		

【試算2】地方財政対策の拡充 + 計画指針（議会棟継続使用 + 仮設費ゼロ）

市庁舎 95億円			効果額 議会棟分 9	仮設費ゼロ分 4
市債 60 (交付税 18) (市負担 42)	基金 35			
市の実質負担 = 77億円			効果額：約30億円	

【試算3】文化福社会館機能の複合化

110億円（市庁舎 + 市民サービスの向上）			
市庁舎 95億円			文福 15億円
市債 60 (交付税 18) (市負担 42)	基金 35	複合化事業	(交付税 7)
市の実質負担 = 85億円			(市負担 8)

効果額の一部を市民サービスの向上へ

■ 建設スケジュール

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 (年度)
基本計画	基本設計	実施設計	新庁舎建設				供用開始 (予定)

■ 設計条件の設定

- 県総合庁舎機能の市庁舎への移転（行政ゾーンの形成）
- 議会棟の継続使用
 - 耐震性がある議会棟については、新庁舎に将来議会フロアに転用可能な空間を計画したうえで継続使用し、ライフサイクルコストを抑える。
- 文化福社会館機能の複合化
 - 文化センターと社会福祉協議会（福祉センター）を移転。
※文化センターのうち、市民の利用が多い講座室等は、中心市街地への移転、整備を検討。
 - 跡地は、防災公園や駐車場として活用。

■ プロポーザル

(1) スケジュール（案）

6月	7月	8月	9月	10月～3月
プロポーザル公示	提案受付	審査・選定	契約締結	9月議会契約議案 市民要望聴き取り ワークショップ 基本設計案パブコメ

(2) 主な特記仕様

- 規模（延床面積）
 - 約19,900㎡ うち、庁舎スペース 約16,400㎡（執務環境調査による）
 - 文化センター 約2,000㎡（現行：2,040㎡）
※市民利用スペース：500㎡を含む。
 - 福祉センター 約1,500㎡（現行：1,458㎡）
- 議会棟関連
 - 現在の議会棟を継続使用するに当たり、新庁舎の中に、将来議会フロアに転用可能なスペース（約1,600㎡：執務環境調査による）を計画する。

(3) 審査委員会について

- 委員は、学識経験者や市民を含めた7名で構成。（うち、行政は県と市から各1名）

(4) 市民の要望の聴き取り

- ワークショップ等を開催し、市民の要望を聴き取り、分析。（3回程度）
- 基本設計（案）に対するパブリックコメントの実施。